

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市 II-3

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			84.0%	83.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現業職の退職不補充及び再任用で対応する。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	4	57.1%	庁舎併設1、複合施設併設1、マネジメント計画における廃止1	1	公営併設のため、公営職員が業務を行う。専任での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の検討が必要。	62.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	24	77.4%	導入のメリットを検討中	0		64.2%	40.0%
プール	2	1	50.0%	マネジメント計画における廃止検討1	0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	3	75.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設(公園、緑地等)	9	9	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		89.0%	58.8%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のみのため	0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度あるいは管理代行制度導入の比較検討中	0		12.1%	15.3%
駐車場	25	8	30.8%	施設の維持管理のみのため	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	1	100.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	事業2、庁舎併設1、管理委託1	15	庁舎と併設されているため、指定管理者制度が馴染まない。	33.1%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	マネジメント計画における方向性検討中	0		74.0%	51.6%
会館等、研修所等(市民会館等)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	事業室使用1、併設予定1、複合管理1	1	健康課が事業室として使用中	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	学校上の設置が必要	0		20.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
○	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.6%
類似団体	実施率	委託率
日光市	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド	平成28年度	令和8年度
○	→	単独クラウド		

**実施予定**

→	→	類型	実施予定時期
→	→	自治体クラウド	
→	→	単独クラウド	

**検討中**

→	→	検討状況
---	---	------

**未実施**

→	→	実施しない理由
---	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
25.6%
50.0%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
35.5%
38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%